

芦北町財政事情の公表

平成27年度決算の状況及び平成28年度上半期(4月～9月)の補正予算の内容等について、地方自治法第243条の3第1項及び芦北町財政事情の公表に関する条例に基づき、そのあらましをお知らせします。

第1 平成27年度会計別決算の状況

平成27年度の各会計の決算は、次のとおりとなりました。

一般会計では、歳入が106億9,320万7千円(前年度比3.5%増)、歳出は101億5,839万9千円(前年度比4.5%増)で、平成28年度への繰越財源を差し引いた実質的な収支では、5億719万1千円の黒字となりました。

(単位：千円)

区 分			歳入 A	歳出 B	差引 C (A-B)	28年度への 繰越財源 D	実質収支 C-D
一 般 会 計			10,693,207	10,158,399	534,808	27,617	507,191
特 別 会 計	国民健康保険事業特別会計	事業勘定	3,946,610	3,638,104	308,506	0	308,506
		直診勘定	47,738	47,738	0	0	0
	介護保険事業特別会計		2,291,315	2,101,647	189,668	0	189,668
	簡易水道事業特別会計		78,434	70,399	8,035	0	8,035
	農業集落排水事業特別会計		213,944	213,944	0	0	0
	生活排水処理事業特別会計		55,888	55,888	0	0	0
	町有温泉事業特別会計		95,400	95,400	0	0	0
	奨学資金貸付事業特別会計		32,455	32,455	0	0	0
	後期高齢者医療事業特別会計		254,612	252,318	2,294	0	2,294
	小 計		7,016,396	6,507,893	508,503	0	508,503
合 計			17,709,603	16,666,292	1,043,311	27,617	1,015,694

第2 平成27年度普通会計決算の状況

1 決算収支の状況

平成27年度普通会計の決算額は、歳入が107億4,399万9千円(対前年度3.4%増)、歳出が102億919万1千円(対前年度4.4%増)となり、歳入歳出とも前年度を上回りました。

また、実質収支は5億719万1千円で、前年度に続き黒字となりました。

(単位：千円、%)

年 度	歳入 A	歳出 B	差引 C (A-B)	翌年度への 繰越財源 D	実質収支 C-D
平成27年度	10,743,999	10,209,191	534,808	27,617	507,191
平成26年度	10,390,208	9,775,969	614,239	94,554	519,685
増 減	353,791	433,222	△ 79,431	△ 66,937	△ 12,494
伸 率	3.4	4.4	△ 12.9	△ 70.8	△ 2.4

※ 普通会計とは、一般会計と町有温泉事業特別会計、奨学資金貸付事業特別会計を合わせ重複部分を除いてひとつに集計したものです。これは、個々の自治体が設けている各会計区分の範囲が異なっていることにより、団体間の財政比較や統一的な把握が困難なため、地方財政統計上統一的に用いられている会計区分です。

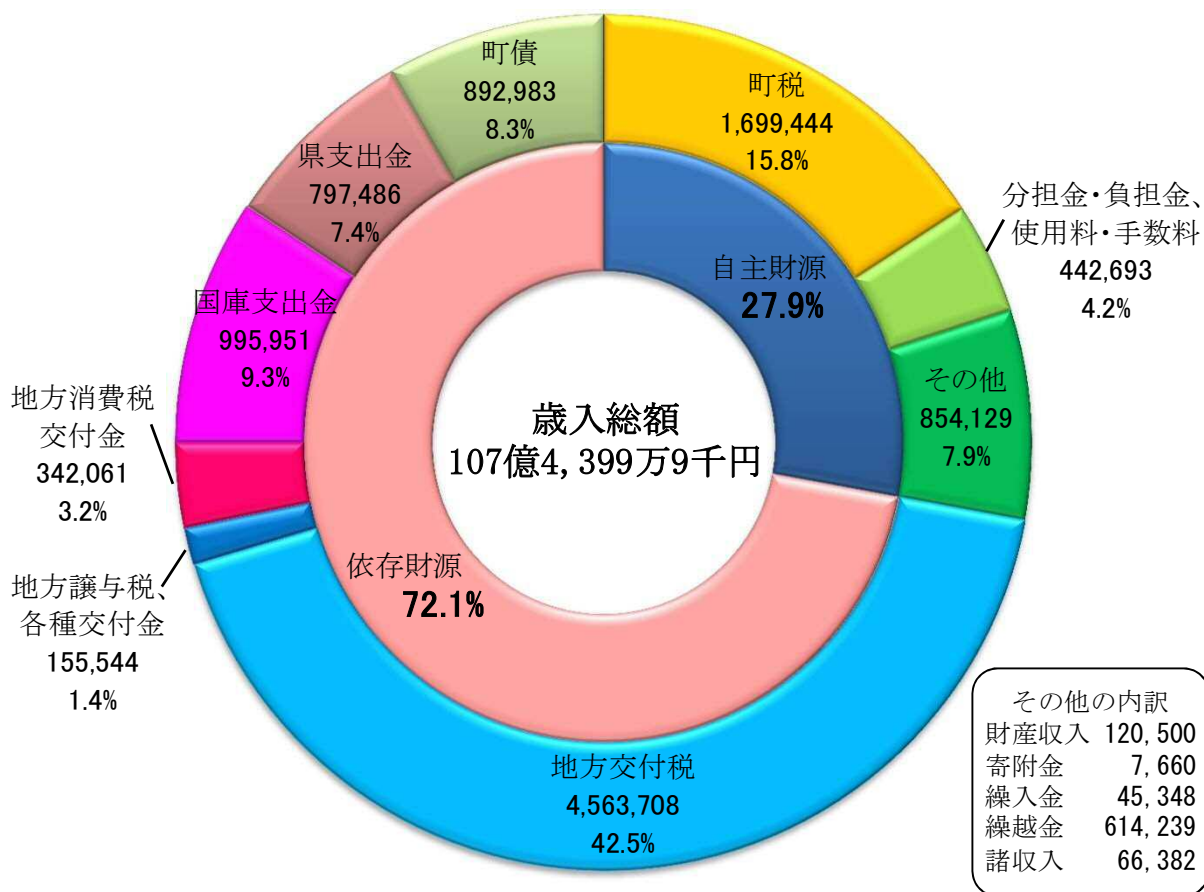
2 歳入の状況

歳入の構成比は、地方交付税が全体の42.5%を占め最も多く、次いで町税15.8%、国庫支出金9.3%、町債8.3%の順となっています。

また、歳入総額に占める自主財源の割合は27.9%、依存財源の割合は72.1%となっており、前年度に比べ、町税の増加により自主財源比率は上がっています。しかし、依然として地方交付税を主とする依存財源に頼らざるを得ない構成となっています。

平成27年度歳入内訳

(単位：千円)



(単位：千円、%)

費 目	平成27年度		平成26年度		前年比
	金 額	構成比	金 額	構成比	
町税	1,699,444	15.8	1,527,081	14.7	11.3
分担金・負担金、使用料・手数料	442,693	4.2	449,293	4.3	△ 1.5
その他	854,129	7.9	916,271	8.8	△ 6.8
自 主 財 源	2,996,266	27.9	2,892,645	27.8	3.6
地方交付税	4,563,708	42.5	4,728,720	45.5	△ 3.5
地方譲与税、各種交付金	155,544	1.4	146,878	1.4	5.9
地方消費税交付金	342,061	3.2	197,902	1.9	72.8
国庫支出金	995,951	9.3	852,337	8.2	16.8
県支出金	797,486	7.4	658,586	6.4	21.1
町債	892,983	8.3	913,140	8.8	△ 2.2
依 存 財 源	7,747,733	72.1	7,497,563	72.2	3.3
歳 入 合 計	10,743,999	100.0	10,390,208	100.0	3.4

※ 自主財源とは、自主的に集められる財源で、主なものとしては皆さんから頂く町税があります。

依存財源とは、国や県から割り当てられる財源で、主なものとしては地方交付税があります。

※ 地方消費税交付金のうち社会保障財源分152,295千円については、児童福祉費(私立保育所運営事業等)に充当しています。

※ 町税のうち入湯税453千円については、消防施設費(防火水槽設置事業等)に充当しています。

3 歳出の状況

歳出は、その用途から「目的別」と「性質別」に分けることができます。

「目的別」は「どのような目的に使うか」という分類であり、「性質別」は「こういった性質の経費なのか」という分類になります。

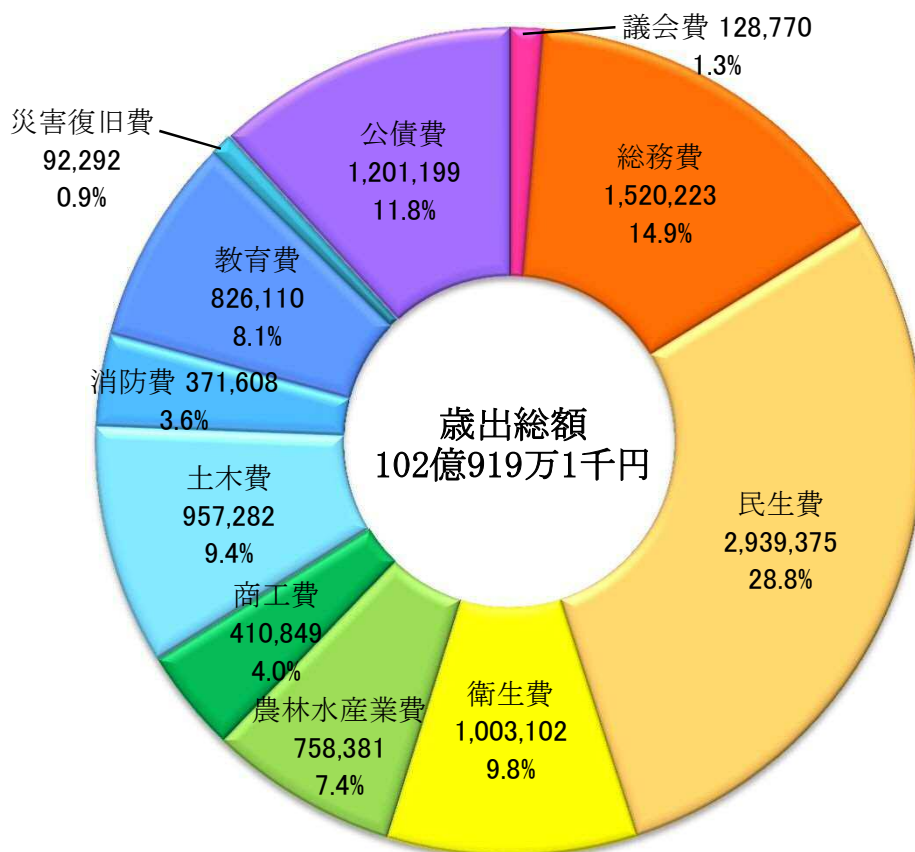
(1) 目的別経費の状況

目的別の構成比では、民生費が28.8%と最も多く、次いで総務費、公債費の順となっています。

前年度と比べ4.4%の増となっていますが、土木費における町道射場芦北線新設改良事業及び、農林水産業費における田浦漁港防波堤長寿命化事業の増などが増加の主な要因です。

平成27年度歳出内訳（目的別）

（単位：千円）



（単位：千円、%）

区 分	平成27年度		平成26年度		前年比
	金 額	構成比	金 額	構成比	
議 会 費	128,770	1.3	123,571	1.3	4.2
総 務 費	1,520,223	14.9	1,482,677	15.2	2.5
民 生 費	2,939,375	28.8	2,881,498	29.5	2.0
衛 生 費	1,003,102	9.8	1,005,562	10.3	△ 0.2
労 働 費	0	0.0	19,597	0.2	△ 100.0
農 林 水 産 業 費	758,381	7.4	580,358	5.9	30.7
商 工 費	410,849	4.0	381,565	3.9	7.7
土 木 費	957,282	9.4	782,939	8.0	22.3
消 防 費	371,608	3.6	386,620	3.9	△ 3.9
教 育 費	826,110	8.1	875,384	8.9	△ 5.6
災 害 復 旧 費	92,292	0.9	28,154	0.3	227.8
公 債 費	1,201,199	11.8	1,228,044	12.6	△ 2.2
歳 出 合 計	10,209,191	100.0	9,775,969	100.0	4.4

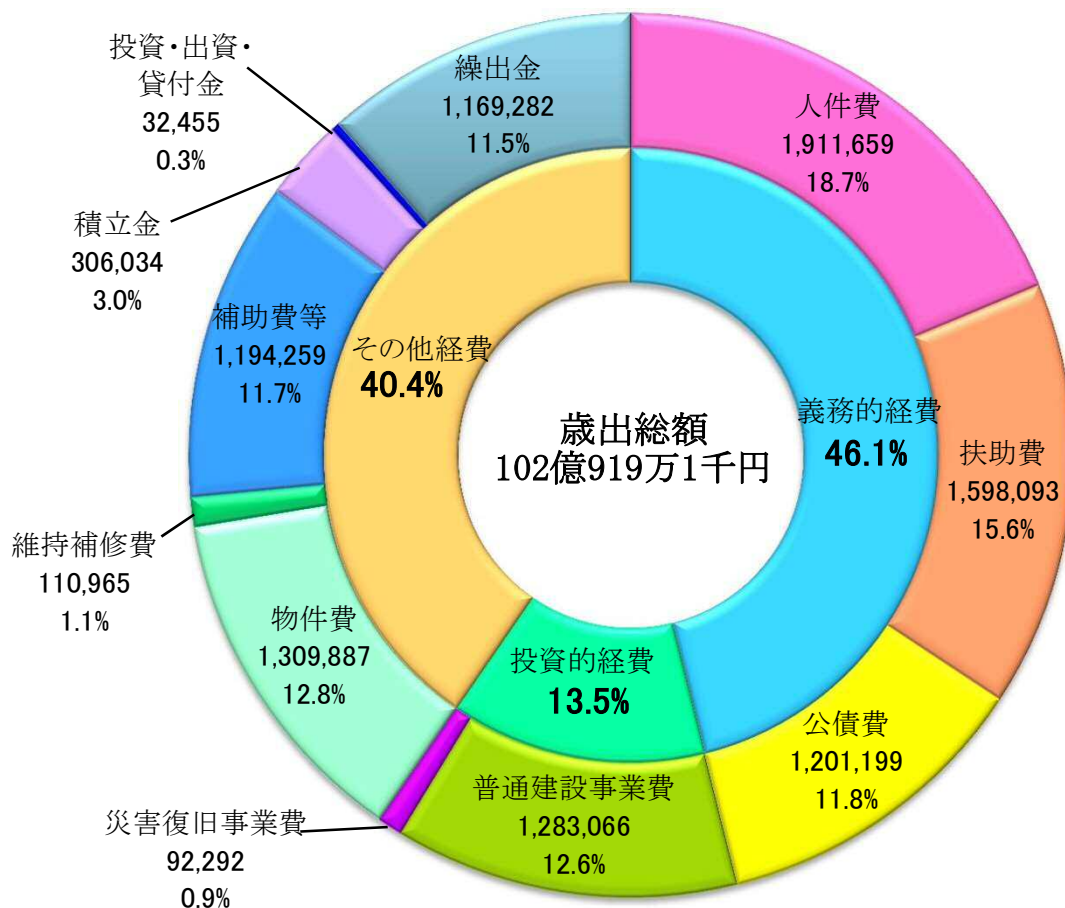
(2) 性質別経費の状況

性質別の構成比では、人件費が18.7%で最も多く、次いで扶助費、物件費、普通建設事業費の順となっています。

災害復旧事業費は大雨や台風による災害復旧工事費の増加により227.8%の増、維持補修費は台風や大雪による施設修繕料の増加により42.9%の増となっています。

平成27年度歳出内訳（性質別）

（単位：千円）



（単位：千円、%）

区 分	平成27年度		平成26年度		前年比
	金 額	構成比	金 額	構成比	
人 件 費	1,911,659	18.7	1,974,969	20.2	△ 3.2
扶 助 費	1,598,093	15.6	1,525,597	15.6	4.8
公 債 費	1,201,199	11.8	1,228,044	12.6	△ 2.2
義 務 的 経 費	4,710,951	46.1	4,728,610	48.4	△ 0.4
普 通 建 設 事 業 費	1,283,066	12.6	1,107,325	11.3	15.9
災 害 復 旧 事 業 費	92,292	0.9	28,154	0.3	227.8
投 資 的 経 費	1,375,358	13.5	1,135,479	11.6	21.1
物 件 費	1,309,887	12.8	1,222,932	12.5	7.1
維 持 補 修 費	110,965	1.1	77,643	0.8	42.9
補 助 費 等	1,194,259	11.7	1,133,882	11.6	5.3
積 立 金	306,034	3.0	323,268	3.3	△ 5.3
投 資 ・ 出 資 ・ 貸 付 金	32,455	0.3	28,030	0.3	15.8
繰 出 金	1,169,282	11.5	1,126,125	11.5	3.8
そ の 他 経 費	4,122,882	40.4	3,911,880	40.0	5.4
歳 出 合 計	10,209,191	100.0	9,775,969	100.0	4.4

第3 健全化判断比率及び資金不足比率の状況

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により、平成19年度決算から健全化判断比率及び資金不足比率の公表が義務付けられました。

この法律は、財政破綻を未然に防ぎ、また、財政が悪化している団体の早期健全化を促進するために作られています。公表する指標は、町の赤字の状況や借入金等の負債の状況を示したものです。この指標が一定の基準を超えた場合は、町の行政運営を行ううえで様々な制限が設けられます。

平成27年度の芦北町の健全化判断比率は下表のとおりで、すべての指標数値が早期健全化基準を下回っており健全な状態にあります。また、資金不足比率についても、すべての企業会計において資金不足額はありません。

健全化判断比率

(単位：％)

指 標	平成27年度	平成27年度 早期健全化 基準	平成27年度 財政再生 基準	指標の説明
実質赤字比率	赤字なし	14.19	20.00	一般会計等（一般会計・温泉会計・奨学資金会計）の赤字の程度を示した指標です。
連結実質赤字比率	赤字なし	19.19	30.00	芦北町の全会計の赤字の程度を示した指標です。
実質公債費比率	4.3	25.0	35.0	過去3年間の借入金返済額の大きさを示した指標です。
将来負担比率	—	350.0		借入金や将来支払っていく可能性のある負担等の大きさを示した指標です。

4つの指標のうち一つでも早期健全化基準を超えた場合は、「財政健全化計画」を定めなければなりません。また、将来負担比率を除く3つの指標のうち一つでも財政再生基準を超えた場合は、「財政再生計画」を定めなければなりません。（外部監査、地方債の制限、予算への国の関与等が行われます。）

資金不足比率

(単位：％)

事業名	平成27年度	経営健全化基準	指標の説明
水道事業会計	資金不足なし	20.0	公営企業における資金の不足額の大きさを示した指標です。
簡易水道事業特別会計	資金不足なし	20.0	
農業集落排水事業特別会計	資金不足なし	20.0	
生活排水処理事業特別会計	資金不足なし	20.0	

経営健全化基準を超えた場合は、経営健全化計画を定めなければなりません。

第4 平成28年度上半期の補正予算の状況

平成28年度上半期には、一般会計で3回、介護保険事業特別会計で2回、国民健康保険事業特別会計で1回の補正を行いました。
会計別の補正額と補正内容は以下のとおりです。

(単位：千円)

会 計 名			当初予算額	上半期補正予算額	計
一 般 会 計			9,590,000	352,294	9,942,294
特 別 会 計	国民健康保険事業特別会計	事業勘定	3,662,000	389	3,662,389
		直診勘定	53,100	△ 14,016	39,084
	介護保険事業特別会計		2,256,000	52,026	2,308,026
	農業集落排水事業特別会計		224,000	0	224,000
	生活排水処理事業特別会計		58,000	0	58,000
	町有温泉事業特別会計		93,000	0	93,000
	奨学資金貸付事業特別会計		37,000	0	37,000
	後期高齢者医療事業特別会計		267,200	0	267,200
	小 計		6,650,300	38,399	6,688,699
	合 計		16,240,300	390,693	16,630,993

1 一般会計の主な補正

(単位：千円)

(1)平成28年6月17日議決（第1号補正：補正額 167,498）

①歳入補正

社会資本整備総合交付金（町道射場芦北線新設改良事業）	74,093
道路整備事業債	60,000
前年度繰越金	30,325
台風被害等園芸・果樹復旧対策事業補助金	1,530
コミュニティ助成事業助成金	1,500

②歳出補正

町道射場芦北線新設改良工事	147,676
熊本地震関連経費（避難所運営・災害派遣等）	39,614
介護保険事業特別会計繰出金	13,698
台風被害等園芸・果樹復旧対策事業補助金	3,060
町道射場芦北線樹木伐採委託料	2,992
コミュニティ助成事業補助金	1,500
国民健康保険事業特別会計（直診勘定）繰出金	△ 14,016
職員給等	△ 27,149

③地方債補正

(変更)

起債の目的	限度額		起債の方法	利率	償還の方法
	補正前	補正後			
道路整備事業	326,000	386,000	証書借入又は証券発行の方法により借入れる。	4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該利率見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。 ただし、町財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利債に借換えすることができる。

(2)平成28年7月1日専決（第2号補正：補正額 13,889）

①歳入補正

前年度繰越金 13,889

②歳出補正

公共土木施設災害復旧費（測量設計業務委託料） 4,549
町道修繕料 2,837
熊本地震関連経費（災害派遣） 2,263
農地災害復旧費（小災害復旧事業費補助金） 1,047
農地災害復旧費（測量設計業務委託料） 1,045

(3)平成28年9月5日議決（第3号補正：補正額 170,907）

①歳入補正

前年度繰越金 72,111
公共土木施設災害復旧費負担金 30,281
畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業補助金 18,162
産地パワーアップ事業補助金 18,025
公共土木施設災害復旧事業債 15,100
道路整備事業債 13,100
災害等廃棄物処理事業補助金 7,673
社会資本整備総合交付金（町道射場芦北線新設改良事業） 6,704
地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金 5,562
保育対策総合支援事業費補助金 5,250
農地災害復旧事業費補助金 3,200
攻めの園芸生産対策事業補助金 2,581
飼料用米等利用拡大支援事業（地下水関連）補助金 1,190
くまもと稼げる園芸産地育成対策事業補助金 △ 2,581
臨時財政対策債 △ 27,212

②歳出補正

公共土木施設災害復旧工事 48,513
町道射場芦北線測量設計業務委託料 19,883
産地パワーアップ事業補助金 19,474
畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業補助金 18,162
熊本地震被災住宅公費解体工事 15,329
林道災害建設機械等借上料 7,343
保育所等における業務効率化推進事業補助金 7,000
国庫負担金等精算償還金 6,429
地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金 5,562
攻めの園芸生産対策事業補助金 5,162
農地災害復旧工事 4,000
災害派遣経費 2,856
飼料用米等利用拡大支援事業補助金 1,190
B型肝炎ワクチン予防接種委託料 1,163
くまもと稼げる園芸産地育成対策事業補助金 △ 5,162

③地方債補正

（追加）

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共土木施設災害復旧事業債	15,100	証書借入又は証券発行の方法により借入れる。	4.0%以内 （ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該利率見直し後の利率）	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。 ただし、町財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利債に借換えすることができる。

(変更)

起債の目的	限度額		起債の方法	利率	償還の方法
	補正前	補正後			
臨時財政対策債	276,000	248,788	証書借入又は証券発行の方法により借入れる。	4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該利率見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。 ただし、町財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利債に借換えすることができる。
道路整備事業	386,000	399,100			

2 国民健康保険事業特別会計（事業勘定）の主な補正

(単位：千円)

(1) 平成28年6月17日議決（第1号補正：補正額 389）

①歳入補正

国民健康保険制度関係業務準備事業費補助金

389

②歳出補正

国民健康保険システム改修委託料

389

3 国民健康保険事業特別会計（直診勘定）の主な補正

(単位：千円)

(1) 平成28年6月17日議決（第1号補正：補正額 △14,016）

①歳入補正

一般会計繰入金

△ 14,016

②歳出補正

職員給等

△ 14,016

4 介護保険事業特別会計の主な補正

(単位：千円)

(1) 平成28年6月17日議決（第1号補正：補正額 13,698）

①歳入補正

職員給与費等繰入金

13,698

②歳出補正

職員給等

13,698

(2) 平成28年9月5日議決（第2号補正：補正額 38,328）

①歳入補正

介護予防・生活支援サービス事業交付金（国庫過年度分）

2,034

介護予防・生活支援サービス事業交付金（県費過年度分）

1,536

前年度繰越金

34,758

②歳出補正

国庫負担金等精算償還金

38,328

第5 平成28年度上半期の予算執行状況

平成28年度上半期（4月～9月）の予算に対する執行状況は以下のとおりです。

1 一般会計（平成27年度からの繰越分含む）

歳入

（単位：円）

区 分	予算現額		収入済額		収入率
	金 額	構成比	金 額	構成比	
町税	1,608,845,000	15.5%	909,068,826	16.6%	56.5%
地方譲与税	114,000,000	1.1%	26,633,000	0.5%	23.4%
利子割交付金	2,100,000	0.0%	403,000	0.0%	19.2%
配当割交付金	2,400,000	0.0%	537,000	0.0%	22.4%
株式等譲渡所得割交付金	400,000	0.0%	0	0.0%	0.0%
地方消費税交付金	311,000,000	3.0%	173,675,000	3.2%	55.8%
自動車取得税交付金	10,000,000	0.1%	4,168,000	0.1%	41.7%
地方特例交付金	3,773,000	0.0%	4,224,000	0.1%	112.0%
地方交付税	3,939,000,000	38.1%	2,972,864,000	54.2%	75.5%
交通安全対策特別交付金	1,300,000	0.0%	656,000	0.0%	50.5%
分担金及び負担金	119,552,258	1.2%	49,451,559	0.9%	41.4%
使用料及び手数料	265,573,000	2.6%	136,017,355	2.5%	51.2%
国庫支出金	1,339,622,000	13.0%	398,073,532	7.2%	29.7%
県支出金	799,360,790	7.7%	77,210,161	1.4%	9.7%
財産収入	137,527,000	1.3%	140,445,368	2.5%	102.1%
寄附金	43,001,000	0.4%	31,340,500	0.6%	72.9%
繰入金	203,822,000	2.0%	0	0.0%	0.0%
繰越金	343,941,514	3.3%	534,807,677	9.7%	155.5%
諸収入	51,953,000	0.5%	26,125,080	0.5%	50.3%
町債	1,057,688,000	10.2%	0	0.0%	0.0%
合 計	10,354,858,562	100.0%	5,485,700,058	100.0%	53.0%

歳出

（単位：円）

区 分	予算現額		支出済額		執行率
	金 額	構成比	金 額	構成比	
議会費	121,716,000	1.2%	62,228,911	1.5%	51.1%
総務費	1,310,457,000	12.7%	546,468,775	13.5%	41.7%
民生費	3,077,113,000	29.7%	1,144,987,165	28.3%	37.2%
衛生費	1,038,420,000	10.0%	398,195,452	9.9%	38.3%
農林水産業費	745,232,000	7.2%	167,718,720	4.2%	22.5%
商工費	523,027,000	5.0%	223,761,591	5.5%	42.8%
土木費	1,082,128,962	10.4%	334,385,513	8.3%	30.9%
消防費	410,528,000	4.0%	230,733,568	5.7%	56.2%
教育費	792,306,000	7.7%	331,024,740	8.2%	41.8%
災害復旧費	136,085,600	1.3%	51,235,396	1.3%	37.6%
公債費	1,114,754,000	10.8%	548,224,438	13.6%	49.2%
予備費	3,091,000	0.0%	0	0.0%	0.0%
合 計	10,354,858,562	100.0%	4,038,964,269	100.0%	39.0%

2 特別会計

歳 入

(単位：円)

会 計		予算現額		収入済額		収入率
		金 額	構成比	金 額	構成比	
国民健康保険事業特別会計	事業勘定	3,662,389,000	54.8%	1,607,580,431	56.9%	43.9%
	直診勘定	39,084,000	0.6%	10,009,207	0.4%	25.6%
介護保険事業特別会計		2,308,026,000	34.5%	1,065,205,296	37.7%	46.2%
農業集落排水事業特別会計		224,000,000	3.3%	33,303,374	1.2%	14.9%
生活排水処理事業特別会計		58,000,000	0.9%	17,329,690	0.6%	29.9%
町有温泉事業特別会計		93,000,000	1.4%	17,667,358	0.6%	19.0%
奨学資金貸付事業特別会計		37,000,000	0.5%	6,006,422	0.2%	16.2%
後期高齢者医療事業特別会計		267,200,000	4.0%	68,579,456	2.4%	25.7%
合 計		6,688,699,000	100.0%	2,825,681,234	100.0%	42.2%

歳 出

(単位：円)

会 計		予算現額		支出済額		執行率
		金 額	構成比	金 額	構成比	
国民健康保険事業特別会計	事業勘定	3,662,389,000	54.8%	1,535,916,157	57.6%	41.9%
	直診勘定	39,084,000	0.6%	15,195,442	0.6%	38.9%
介護保険事業特別会計		2,308,026,000	34.5%	906,693,283	34.0%	39.3%
農業集落排水事業特別会計		224,000,000	3.3%	93,986,353	3.5%	42.0%
生活排水処理事業特別会計		58,000,000	0.9%	25,261,427	1.0%	43.6%
町有温泉事業特別会計		93,000,000	1.4%	24,935,428	1.0%	26.8%
奨学資金貸付事業特別会計		37,000,000	0.5%	16,820,000	0.6%	45.5%
後期高齢者医療事業特別会計		267,200,000	4.0%	46,249,297	1.7%	17.3%
合 計		6,688,699,000	100.0%	2,665,057,387	100.0%	39.8%

第6 今後の財政運営について

健全化判断比率以外の主な財政指標については、経常収支比率が89.4%（0.2ポイント減）、財政力指数が0.29（0.02ポイント増）となりました。

経常収支比率は、人件費や公債費の減少により0.2ポイント低下しました。

国内外の社会情勢や経済情勢が不安定な中、地方財政への影響が懸念されますが、歳入に見合った持続可能な財政運営を行うという基本的な方向性のもと、効果的で効率的な財政運営を進めてまいります。

指 標	平成27年度	指標の説明
経常収支比率	89.4	財政構造の弾力性の目安となる指標です。経常的な収入が、経常的な支出にどれくらい充てられているかが示されます。この数値が高くなるほど、財政構造が硬直化していると言えます。
財政力指数	0.29	地方交付税制度における基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値（単年度の財政力指数）の過去3年間の平均値です。各市町村が標準的な行政を行なった場合、必要な経費に対してどのくらいの収入があるかを表しています。